

平成30年

第1回市議会定例会 議案第39号

函館市特別養護老人ホームの設備および運営に関する基準
を定める条例の一部改正について

函館市特別養護老人ホームの設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成30年2月22日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

函館市特別養護老人ホームの設備および運営に関する基準
を定める条例の一部を改正する条例

函館市特別養護老人ホームの設備および運営に関する基準を定める条例（平成25年函館市条例第21号）の一部を次のように改正する。

第7条ただし書中「およびユニット型特別養護老人ホームを併設する場合、特別養護老人ホームおよび」を「にユニット型特別養護老人ホームを併設する場合の特別養護老人ホームおよびユニット型特別養護老人ホームの介護職員および看護職員（第41条第2項（第53条において準用する場合を含む。）の規定に基づき配置される看護職員に限る。以下この条において同じ。）、特別養護老人ホームに」に、「）を併設する場合」を「）を併設する場合の特別養護老人ホームおよびユニット型地域密着型特別養護老人ホームの介護職員および看護職員」に、「およびユニット型特別養護老人ホームを併設する場合または地域密着型特別養護老人ホームおよび」を「にユニット型特別養護老人ホームを併設する場合の地域密着型特別養護老人ホームおよびユニット型特別養護老人ホームの介護職員および看護職員または地域密着型特別養護老人ホームに」に、「場合の介護職員および看護職員（第41条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）」を「場合の地域密着型特別養護老人ホームおよびユニット型地域密着型特別養護老人ホームの介護職員および看護職員」に改める。

第8条中第7号を第8号とし、第6号を第7号とし、第5号の次に次の1号を加える。

(6) 緊急時等における対応方法

第12条第7項および第13条中「介護老人保健施設」の後ろに「もしくは介護医療院」を加える。

第16条中第6項を第7項とし、第5項の次に次の1項を加える。

6 特別養護老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。

第23条の次に次の1条を加える。

(緊急時等の対応)

第23条の2 特別養護老人ホームは、現に処遇を行っているときに入所者の病状の急変が生じた場合その他必要な場合のため、あらかじめ、第12条第1項第2号に掲げる医師との連携方法その他の緊急時等における対応方法を定めておかななければならない。

第35条中第8号を第9号とし、第7号を第8号とし、第6号の次に次の1号を加える。

(7) 緊急時等における対応方法

第37条中第8項を第9項とし、第7項の次に次の1項を加える。

8 ユニット型特別養護老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

第46条第9項中第4号を第5号とし、第3号を第4号とし、第2号の次に次の1号を加える。

(3) 介護医療院 栄養士または調理員、事務員その他の従業者

附則第4条から第6条までの規定中「平成30年3月31日」を「平成36年3月31日」に改める。

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

(提案理由)

特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、介護医療院の創設に関連した人員等の基準に関する規定の整備をし、ならびに身体的拘束等の適正化を図るための措置および緊急時等の対応に係る運営の基準に関する規定等を整備するため